

平成29年度決算を 報告します

一般会計の歳入は80億7142万円、歳出は76億1006万円（差引4億6136万円）となり、翌年度に繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支額は3億4449万円（黒字）となりました。そのうち、3500万円を財政調整基金に積み立てました。

◎総務課 財政係 ☎0943・32・1255

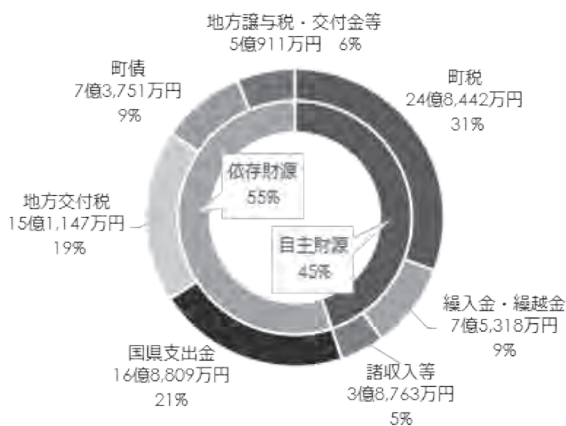
平成29年度に実施した主な事業は次のとおりです。

- **地域おこし協力隊事業** 1711万円
地方創生事業として、地域おこし協力隊4人が久泉集会所Kiriburuを中心に、地域資源の発掘や産地間ネットワークの構築を図っています。
- **ひろかわ移住定住促進事業** 651万円
「わが家」のように過ごすことができる施設を整備（空き家をリフォーム）し、定住促進、滞在交流を図っています。
- **空き家を活用した移住定住促進センター兼滞在交流施設整備事業（Origge）** 2110万円
施設整備事業（Origge）
- **自立支援給付費** 3億2455万円
介護、医療などのサービスを受けるため支出しました。
- **児童手当費** 3億5629万円
子どもたちの健やかな育ちを応援するため支出しました。
- **子どものための教育・保育給付費** 6億2841万円
保育所、認定こども園などの運営費を支出しました。
- **ごみ・し尿処理事業費** 1億9722万円
八女西部広域事務組合と八女中部衛生施設事務組合へ負担金を支出しました。
- **観光拠点施設「まち子のおやつ」を整備しました。** 9913万円
八女地区消防組合負担金
- **八女地区消防組合負担金** 2億6224万円
消防・救急体制を充実させるため、八女地区消防組合へ負担金を支出しました。
- **下広川小学校校舎改築事業（第3期、繰越含む）** 4億4067万円
3期に分けて実施した改築が完了しました。
- **起債元金** 6億5186万円
過去に実施した起債事業の元金を償還しました。



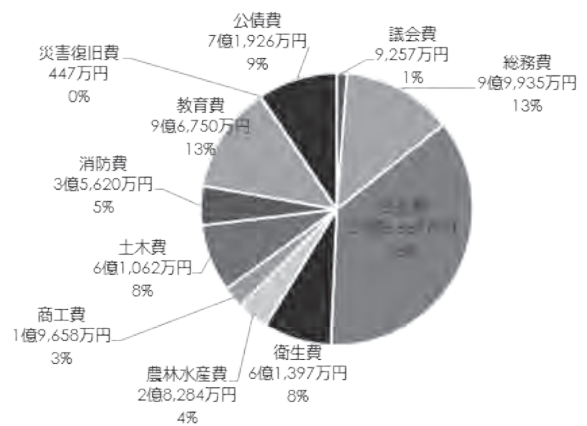
一般会計歳入 80億7,142万円

国や県に頼った依存財源は55%、町が調達できる自主財源は45%です。法人住民税や固定資産税、個人住民税の増加（法人の好業績や設備投資・個人所得の増など）により、町税が増加しましたが、ハード事業の終了に伴う国県支出金や町債借入の減少により、前年と比べ2,149万円減少しました。



一般会計歳出 76億1,006万円

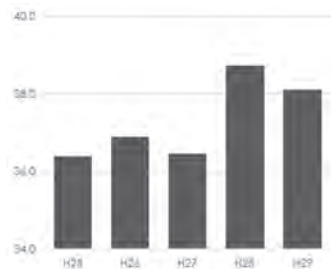
民生費（子どものための教育・給付費など）や衛生費（一部事務組合への水道事業に係る出資金やごみ処理に係る負担金など）、商工費（観光拠点施設整備）が増加しましたが、平成28年度で終了したハード事業の反動により、前年と比べ4,788万円減少しました。



基金（町の貯金）

年度間の財政調整のために積み立てる財政調整基金や、地方債の償還や学校建設などのために積み立てる特定目的の基金など、13の基金があります。

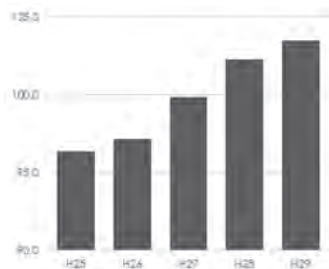
下広川小学校校舎改築事業に学校建設基金を取り崩したため、平成29年度末の現在高は減少しました。



基金の名称	決算時現在高	前年度比
財政調整基金	19億 5,565万円	△ 5,892万円
減債基金	1億 8,050万円	1,047万円
学校建設基金	2億 9,567万円	△ 1億 4,184万円
公共施設整備基金	11億 861万円	1億 1,639万円
その他の9基金	2億 6,914万円	1,113万円
合計	38億 956万円	△ 6,278万円

町債（町の借金）

一般会計、下水道事業特別会計、水道事業会計の3つの会計で借り入れています。一般会計は道路改良事業、下広川小学校校舎改築事業、地方創生関連事業などの借り入れにより、前年度と比べ残高が増加しました。水道事業会計は減少しましたが、下水道事業は事業の進捗により増加しました。



会計の名称	起債残高	前年度比
一般会計	73億 837万円	8,565万円
下水道事業	25億 7,152万円	7,915万円
水道事業	4億 6,681万円	△ 4,360万円
合計	103億 4,670万円	1億 2,120万円

特別会計

医療費の減少などにより、国民健康保険特別会計は単年度では約3,229万円の黒字（累積赤字約1億円）となりました。町では、将来の医療費抑制に向けて特定健診受診・保健指導を推進しています。

そのほか4つの特別会計は、黒字となりました。

平成29年度は貯金が減少し、借金が増加しました。

効果的、効率的な財政運営を推進します。



会計の名称	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	27億 2,574万円	28億 2,642万円	△ 1億 68万円
後期高齢者医療特別会計	2億 5,292万円	2億 4,558万円	735万円
住宅新築資金等貸付特別会計	207万円	170万円	37万円
広川防災ダム管理特別会計	1,514万円	1,298万円	216万円
下水道事業特別会計	5億 6,262万円	5億 933万円	5,329万円

公営企業会計

水道（上水道）事業は、加入している皆さんからの水道料金を主な財源として運営しています。

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（減価償却費など現金支出を伴わない経費を蓄積した資金）で補いました。

収益的収支 水道をお届けするための経費とその財源		資本的収支 水道施設を作るための経費とその財源	
歳入	3億 5,394万円	歳入	1,552万円
歳出	2億 9,545万円	歳出	1億 3,172万円
差引	5,850万円	差引	△ 1億 1,620万円

財政状況

健全化判断比率

- ▶ 実質赤字比率…標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合
- ▶ 連結実質赤字比率…全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額を標準財政規模で割った比率（一部事務組合、広域連合、公社などは対象外）
- ▶ 実質公債費比率…一般会計などが負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する過去3

年度平均の比率（収入のうち、どれくらい借金の返済にあてているかを示すもの）

- ▶ 将来負担比率…将来支払う可能性のある負担の現時点での残高を指標化した数値で、財政を圧迫する可能性を示す指標（債務負担行為支出予定額や一部事務組合などに関する負担見込み額も含まれる）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 28 年度	0% (-8.30%)	0% (-24.81%)	6.3%	0.4%
平成 29 年度	0% (-7.69%)	0% (-26.13%)	6.7%	4.1%
早期健全化基準（イエローライン）	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準（レッドライン）	20.0%	30.0%	35.0%	—

経常収支比率

経常経費（人件費、町債の返済金など）が経常収入に占める割合で、数値が高いほど財政運営に余裕がないといわれています。

広川町は3年間悪化しています。

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
83.6%	89.8%	90.1%

※類似団体平成 28 年度平均…90.7%

財政力指数

標準的な行政において必要とされる額に対する標準的な税収の額の割合（過去3年度の平均値）で、「1」に近いほど財源に余裕があります。

広川町は3年間上昇しています。

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
0.57	0.60	0.62

※類似団体平成 28 年度平均…0.65

平成 30 年度予算執行状況（上半期）

会計名称	予算総額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	79 億 8,036 万円	35 億 1,131 万円	44.0%	24 億 1,432 万円	30.3%
一般会計のうち繰越分	2 億 79 万円	1 億 1,687 万円	58.2%	2,290 万円	11.4%
国民健康保険特別会計	23 億 4,785 万円	10 億 2,428 万円	43.6%	9 億 2,112 万円	39.2%
後期高齢者医療特別会計	2 億 6,423 万円	9,137 万円	34.6%	6,979 万円	26.4%
住宅新築資金等貸付特別会計	90 万円	64 万円	71.1%	0 円	0.0%
広川防災ダム管理特別会計	1,995 万円	916 万円	46.0%	258 万円	12.9%
下水道事業特別会計	6 億 1,550 万円	1 億 9,938 万円	32.4%	1 億 8,211 万円	29.6%
水道事業会計（収益的収入）	3 億 7,974 万円	1 億 6,991 万円	44.7%	—	—
水道事業会計（収益的支出）	3 億 2,451 万円	—	—	8,529 万円	26.3%
水道事業会計（資本的収入）	2,840 万円	357 万円	12.6%	—	—
水道事業会計（資本的支出）	1 億 5,078 万円	—	—	4,249 万円	28.2%